平成26年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額（円）	適用条項	随意契約理由
1	危機管理	災害対策	防災情報グループ	三菱電機　株式会社　関西支社　脇田　智明	大阪府防災行政無線ネットワーク管理装置一式の再賃貸借契約	20140401	20150331	1,036,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定（当該機器の賃貸借）の者でなければ実施できないものであるため
2	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人　都市再生機構　募集販売本部	王子神谷宿舎賃料（衆議院派遣分）	20140401	20150331	1,125,600	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
3	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人　都市再生機構　募集販売本部	王子神谷宿舎賃借料（厚生労働省派遣分）	20140401	20150331	1,155,600	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
4	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	株式会社　エスポート建物管理	平成26年度災害対策要員公舎の賃貸借料に関する経費の支出	20140401	20150331	1,176,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害時の初動体制の迅速な確立など、災害対策用公舎として借上げるための要件を満たし、価格も適正と認められるため
5	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	株式会社　エイペックスコミュニティ	平成26年度災害対策要員公舎の賃貸借料に関する経費の支出	20140401	20150331	1,188,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害時の初動体制の迅速な確立など、災害対策用公舎として借上げるための要件を満たし、価格も適正と認められるため
6	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	ダイワラクダ工業株式会社　大阪本店	平成26年度災害対策要員公舎の調度備品に関する賃貸借契約の締結及びそれに伴う経費の支出について	20140401	20150331	1,226,328	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	入居日までの限られた期間での設置・対応が可能であり、価格も生活用調度備品の借上げということから借上げ期間が長くなるほど安価になる
7	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	ニシキ　株式会社	平成26年度災害対策要員公舎の賃貸借料に関する経費の支出	20140401	20150331	1,420,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害時の初動体制の迅速な確立など、災害対策用公舎として借上げるための要件を満たし、価格も適正と認められるため
8	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	坂出塩田工業株式会社　髙野明	平成26年度災害対策要員公舎の賃貸借料に関する経費の支出	20140401	20150331	1,476,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害時の初動体制の迅速な確立など、災害対策用公舎として借上げるための要件を満たし、価格も適正と認められるため

平成26年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
9	青少年安全	青少年	非行防止対策グループ	株式会社　山下　代表取締役　山下信一	梅田少年サポートセンター事務室借り上げに係る賃料	20140401	20150331	1,490,652	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別な目的(非行少年等の早期発見及び保護)を有する業務のため、物件契約先が特定される
10	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	鞍谷　健太郎	平成26年度災害対策要員公舎の賃貸借料に関する経費の支出	20140401	20150331	1,788,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害時の初動体制の迅速な確立など、災害対策用公舎として借上げるための要件を満たし、価格も適正と認められるため
11	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	ダイヤモンドアセットファイナン　株式会社	平成26年度災害対策要員公舎の賃貸借料に関する経費の支出	20140401	20150331	2,002,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害時の初動体制の迅速な確立など、災害対策用公舎として借上げるための要件を満たし、価格も適正と認められるため
12	危機管理	災害対策	防災情報グループ	三菱電機　株式会社　関西支社　脇田　智明	大阪府防災行政無線一斉指令システム機器	20140401	20150331	2,125,440	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(当該機器の賃貸借)が特定の者(当該設備の製造業者・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
13	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	生和不動産保証株式会社	平成26年度災害対策要員公舎の賃貸借料に関する経費の支出	20140401	20150331	2,280,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害時の初動体制の迅速な確立など、災害対策用公舎として借上げるための要件を満たし、価格も適正と認められるため
14	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	太田　幸光	平成26年度災害対策要員公舎の賃貸借料に関する経費の支出	20140401	20140331	2,544,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害時の初動体制の迅速な確立など、災害対策用公舎として借上げるための要件を満たし、価格も適正と認められるため
15	東京事務所	東京事務所	調査グループ	日本交通　株式会社　赤坂営業所　所長　遠藤　剛	ハイヤー借上料	20140401	20150331	2,923,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2	関東運輸局長の認可料金となっているため
16	青少年安全	青少年	非行防止対策グループ	日亜興産　株式会社　代表取締役　原美恵子	難波少年サポートセンターの事務所借り上げに係る賃料	20140401	20150331	3,680,640	地方自治法第234条の3	特別な目的(非行少年等の早期発見及び保護)を有する業務のため、物件契約先が特定さ
17	東京事務所	東京事務所	調査グループ	公益財団法人　都道府県会館	都道府県会館使用料	20140401	20150331	9,708,456	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他の公共的な団体と直接契約を締結するため。
18	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人　都市再生機構　募集販売本部	大阪府東京事務所職員宿舎賃料	20140401	20150331	15,573,600	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため

平成26年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額（円）	適用条項	随意契約理由
19	危機管理	災害対策	災害対策グループ	日本万国博覧会記念公園事務所	大阪府北部広域防災拠点の用地に係る土地賃借	20140401	20190331	7,511,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	土地の所有者であるため
20	危機管理	防災企画	計画推進グループ	東京センチュリーリース　株式会社　大阪営業第一部　蒲田　孝夫	大阪府原子力防災ネットワーク機器の賃貸借	20141201	20150331	1,823,728	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務（再リース）が特定の者（当初決定した業者）でなければ実施することができないものであるため

政策企画部（使用料・賃借料）	H26．4～5月	19件	61,432,716	円
	H26．12月	1件	1,823,728	円
	合　計	20件	63,256,444	円